

(22.11.29)

本日、ここに11月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

ただ今議題となりました第1号議案平成22年度京都府一般会計補正予算ほか17件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案及び第2号議案は、一般会計予算及び流域下水道事業特別会計予算の補正であります。

今回の補正予算につきましては、厳しい雇用情勢への対策や国の経済対策を踏まえ安心・安全のための対策などに迅速に対応するため、所要の予算を編成させていただいたところであります。

以下、歳出予算の主なものにつきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、高校及び大学新卒予定者の就職内定率が極めて低いという現下の厳しい就職状況を踏まえ、来春の新卒未就職者等の就職を支援するための経費1,600万円を計上するとともに、今年度から来年度にかけて切れ目なく雇用対策を実施するため、8億5,900万円の債務負担行為を設定しております。

また、市町村が実施する妊婦健康診査に白血病の原因となるウイルスの抗体検査を追加するための経費2,000万円を計上するとともに、子宮頸がんや細菌性髄膜炎を予防するワクチン接種について、市町村と協働して、自己負担なし

で接種できるようにするための経費 5 億 3,400 万円を計上しております。

次に、国民文化祭の開催を来年に控え、総合フェスティバルの早期準備や広報宣伝の取組みを強化するための経費として、1 億 600 万円を計上するとともに、1 億 7,600 万円の債務負担行為を設定しております。

さらに、経済効果を考え、継続事業で早期に事業着手や完成の前倒しが可能な道路・河川等の基盤整備に要する経費 74 億 8,800 万円を計上しております。

このほか、新しい公共支援基金や子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金など、基金積立金 157 億 1,400 万円を計上するとともに、来年 4 月に予定されております府議会議員選挙の執行に係る経費として、3 億 2,100 万円を計上しております。

以上が、歳出予算の概要であります。この結果、一般会計の補正予算額は、239 億 5,500 万円となり、補正後の一般会計予算額は、9,105 億 100 万円となっております。その財源といたしましては、国庫支出金等の特定財源が 235 億 2,700 万円、一般財源として地方交付税 4 億 2,800 万円となっております。また、特別会計の補正額は、2 億 4,500 万円となっております。

次に、第 3 号議案から第 11 号議案までの 9 件は、いずれも条例の制定等に関する案件であります。

第 3 号議案は、府政運営の基本的な考え方や行動原則等を明らかにし、府民の合意の下でこれを共有するため、府政運営の基本となる条例を制定するものであります。この条例により、府民一人ひとりの尊厳や人権が尊重されるため

に、互いが思いやりの心でつながり支え合う社会、市町村や民間団体等の多様な主体が自由で多彩な活動を展開できる社会、府民が自治の主役となる社会を築き上げてまいります。第4号議案は、府民や民間団体が行政と協働で行う先進的な取組みを支援するため、第5号議案は、子宮頸がん予防ワクチン等の接種を促進するため、いずれも国の経済対策を受け基金を設置するための条例を制定するものであります。第6号議案は、職員の給与等に関する条例等一部改正の件でありまして、去る10月1日に行われました京都府人事委員会からの「職員の給与等に関する報告及び勧告」の趣旨を尊重し、給料表及び期末・勤勉手当の引き下げ等所要の改正を行うこととしております。第7号議案は、職員の国際機関等への派遣に関する人事院規則の改正に伴い、第8号議案は、育児休業等を再取得するための要件を緩和するため、第9号議案は、硫酸ピッチの規制に関する緊急措置を2年間延長するため、第10号議案は、「社会福祉施設等整備臨時特例基金」の設置目的を追加し、基金名称を変更するため、第11号議案は、「こども未来基金」の事業実施期間を延長するため、それぞれ所要の改正を行うものであります。

また、第12号議案から第14号議案までの3件は、これからの新しい京都づくりの指針とするため、歴史と伝統に育まれた京都の文化や環境の力、ものづくりの技術や人材、知恵やネットワークなど、京都の持つ人の力、地域の力のすべてを結集しながら、府民安心の再構築、地域共生の実現、京都力の発揮という3つの基本方向のもと、これからの質とこころの時代を先導し、だれもが幸

せを実感できる希望の京都づくりをめざす「長期ビジョン」、そしてこの長期ビジョンで描いた将来像を見据えつつ、少子高齢化の進展や雇用・経済情勢の深刻化など、激しく変化する時々の社会・経済に的確かつ機動的に対応しながら、体系的にしっかりと府政運営を進めるため、今後4年から5年間に取り組むべき具体方策や数値目標等を盛り込んだ「中期計画」、さらに、南北に長く地域によって置かれている状況が異なっている京都の各地域の個性と資源を活かして特色ある地域振興を進めるため、4つの広域振興局ごとに地域の成長戦略を示す「地域振興計画」を策定しようとするものであります。第15号議案は、京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画の策定につきまして、第16号議案は、平成23年度の宝くじ発売総額を150億円以内とすることにつきまして、第17号議案は、天ヶ瀬ダムの新開発に関する基本計画の変更に関する意見につきまして、第18号議案は、大戸川ダムの建設に関する基本計画の廃止に関する意見につきまして、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

以上が、ただ今議題となりました議案の概要であります。御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。